

東金市学校教育問題検討懇談会

第1回会議 資料

平成 27 年 12 月 18 日(金) 10 時～

○東金市学校教育問題検討懇談会要綱

平成19年2月26日
教育委員会告示第1号

(設置)

第1条 東金市立の小学校、中学校及び幼稚園（以下「学校」という。）に係る教育上の重要課題等に関し、幅広い見地から意見を求め、その解決に資するため、東金市学校教育問題検討懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌)

第2条 懇談会は、次の各号に掲げる事項について懇談し、東金市教育委員会（以下「教育委員会」という。）に対して意見及び助言を述べるものとする。

- (1) 学校教育の基本的方針に係る重要課題に関すること。
- (2) 学校の設置、統合及び廃止に関すること。
- (3) 学校教育の振興に関すること。
- (4) その他学校教育に係る諸問題等に関し、教育委員会が必要と認めた事項

(組織)

第3条 懇談会は、委員13人以内で組織する。

- 2 委員は、学校教育に関し優れた識見を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。
- 3 委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員のため新たに委嘱された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 懇談会に、会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。
- 3 会長は、会務を総理し、懇談会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 懇談会の会議は、会長が招集し、会議の議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

(専門部会)

第6条 懇談会は、専門的な事項又は個別具体的な事項について調査審議する必要があると認めるときは、専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

- 2 部会は、会長が指名する委員をもって組織する。

(部会長及び副会長)

第7条 部会に部会長及び副部会長各1人を置く。

- 2 部会長及び副部会長は、会長が指名する。
- 3 部会長は、部会の調査審議の結果について、必要に応じ懇談会に報告するものとする。

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、学校教育課において所掌する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

東金市学校教育問題検討懇談会委員名簿

(委員任期 平成27年12月18日～28年12月17日)

区分	役 職 等	氏 名	備考
学識経験者	城西国際大学国際人文学部特任教授 (城西国際大学入試広報部長)	とうこく ひとし 東谷 仁	
	千葉学芸高等学校長 (学校法人高橋学園理事長)	たかはし くにお 高橋 邦夫	
市議会代表	東金市議会議員 (文教厚生常任委員会委員長)	まえじま りな 前嶋 里奈	
	東金市議会議員 (文教厚生常任委員会副委員長)	あいきょう くにひこ 相京 邦彦	
区長会代表	東金市区長会連合会長 (日吉台西区長)	み す よしお 三須 芳雄	
	源地区会長 (滝沢区長)	みやざわ たかと 宮澤 敬人	
保護者代表	東金中学校 P T A	うちだ たけし 内田 武	
	丘山小学校 P T A	いわさき けんじ 岩崎 顕二	
	北中学校 P T A	まつざき みつたか 松崎 光孝	
	東小学校 P T A	すずき もとまさ 鈴木 基正	
校長会代表	東中学校長	みやざき たかお 宮崎 孝男	
	福岡小学校長	いしかわ みつひこ 石川 貢彦	

今後のスケジュール（案）

	H27年度		H28年度					
会議日程	第1回 (12月18日)	第2回 (2月～3月)	第3回 (4月～5月)	第4回 (6月～8月)	第5回 (9月～10月)	第6回 (11月～1月)	第7回 (2月～3月)	提言書提出 (3月末まで)
	・委嘱状交付 ・諮問書受理	・学校現地視察 ⇒源小、丘山小、 福岡小ほか						・教育委員会へ 提言書提出 【答申】
事務概要等	現状等の把握		学校基本調査 5/1 人口推計見し	アンケート調査・分析		課題等の整理		
			【小中学校統廃合等の検討】 ①適正規模について ②適正な通学距離について ③適正配置について					
					提言書（答申）骨子作成			
						提言書完成		
								提言書 提出

1. 東金市の人口の経年変化

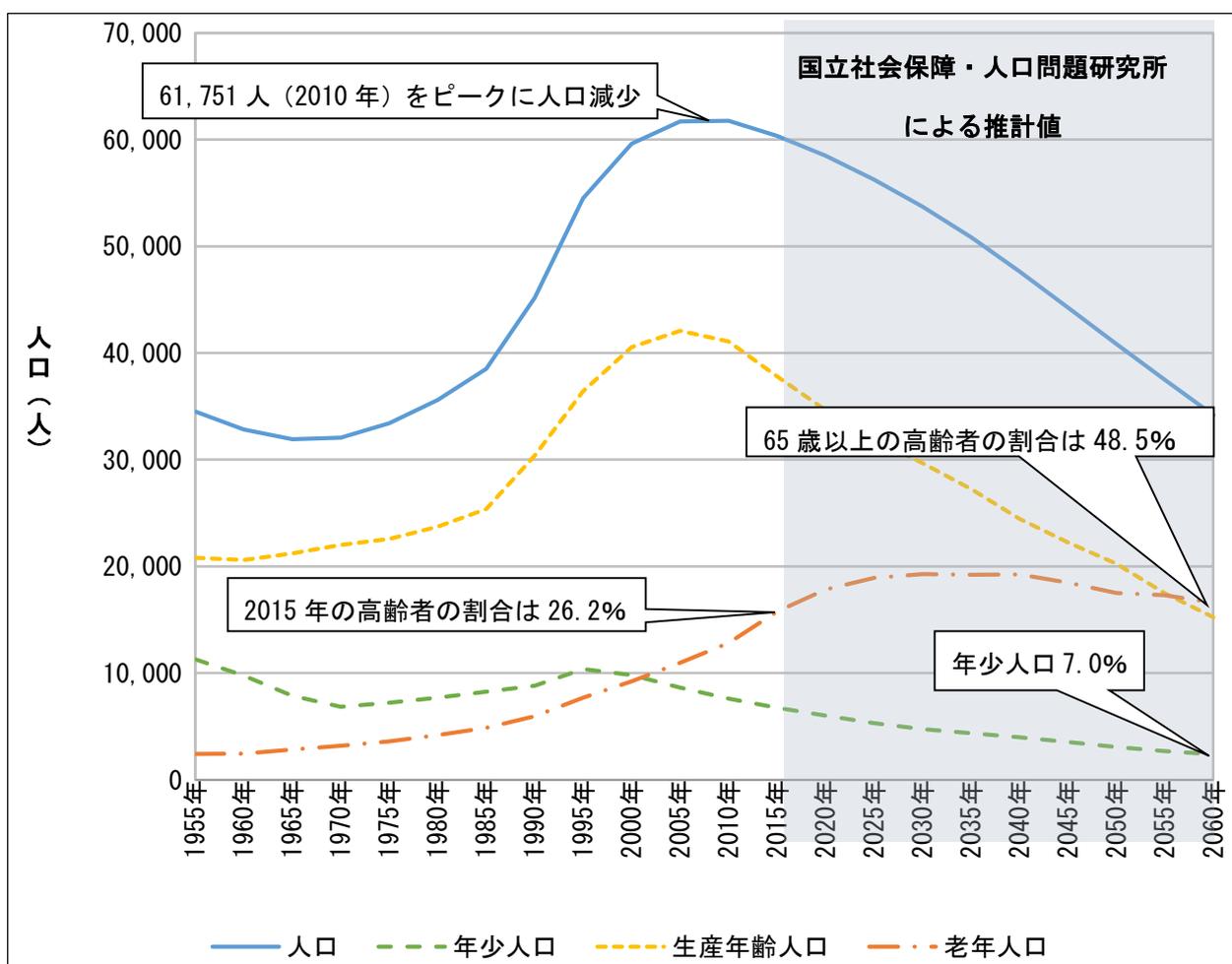
(1) 総人口の推移と長期的な見通し

本市の人口は、1970年から2005年にかけて増加し続け、特に1985年から1990年にかけては急激な人口増加がみられます。しかしながら、2005年を境に人口は横ばいになり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年以降、人口は減少し続けることが推計されています。

年齢3区分別にみると、年少人口は1995年以降、生産年齢人口は2005年以降減少傾向にある中で老年人口のみが増加傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。

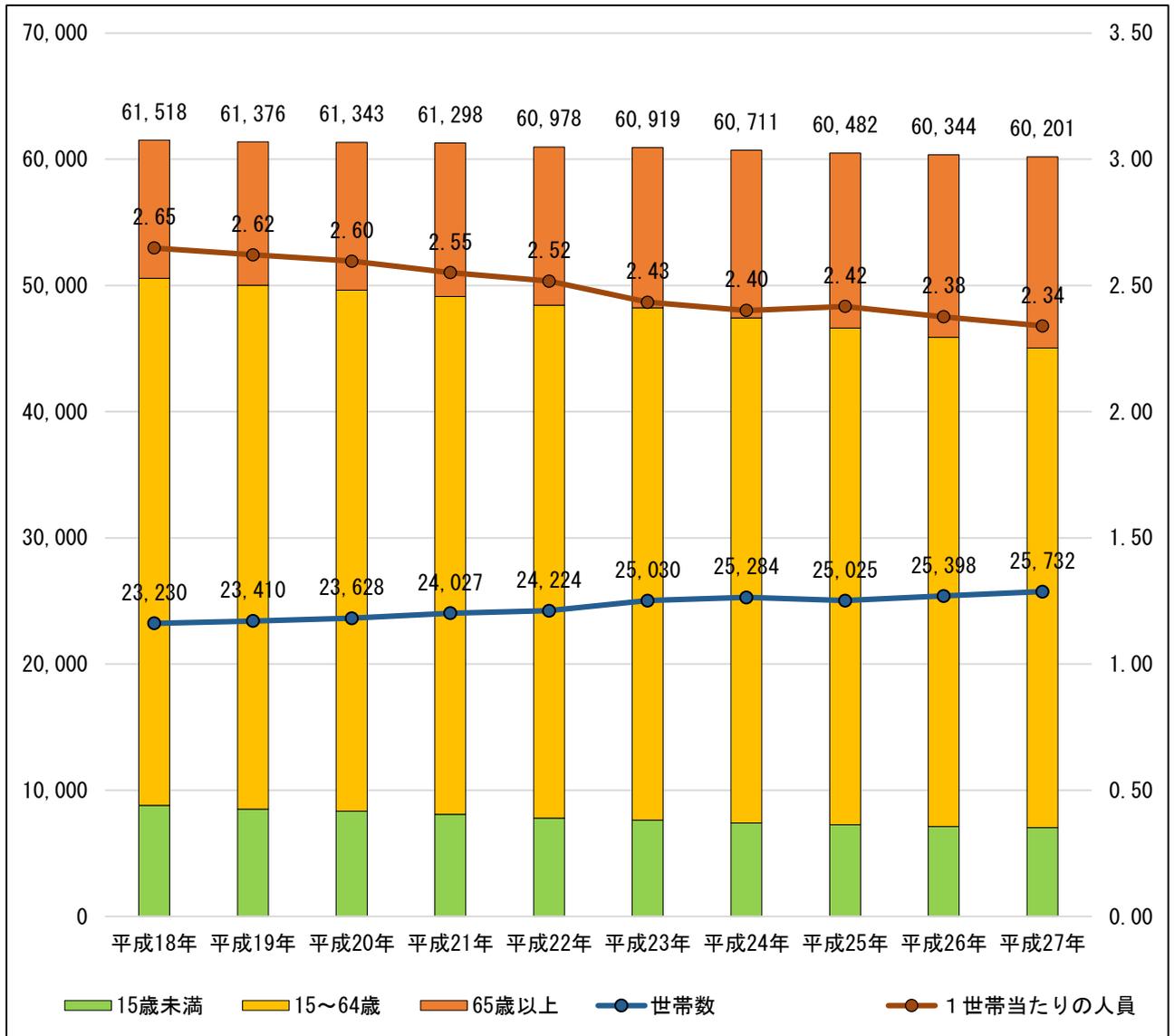
今後もこの傾向は変わらないことが推計されていることから、更なる少子高齢化が進むこととなります。

総人口・年齢区分別人口の推移



国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の推計結果より作成

人口・世帯数・1世帯当たりの人員の推移



住民基本台帳（各年4月1日）を基に作成

(2) 人口ピラミッドの変化

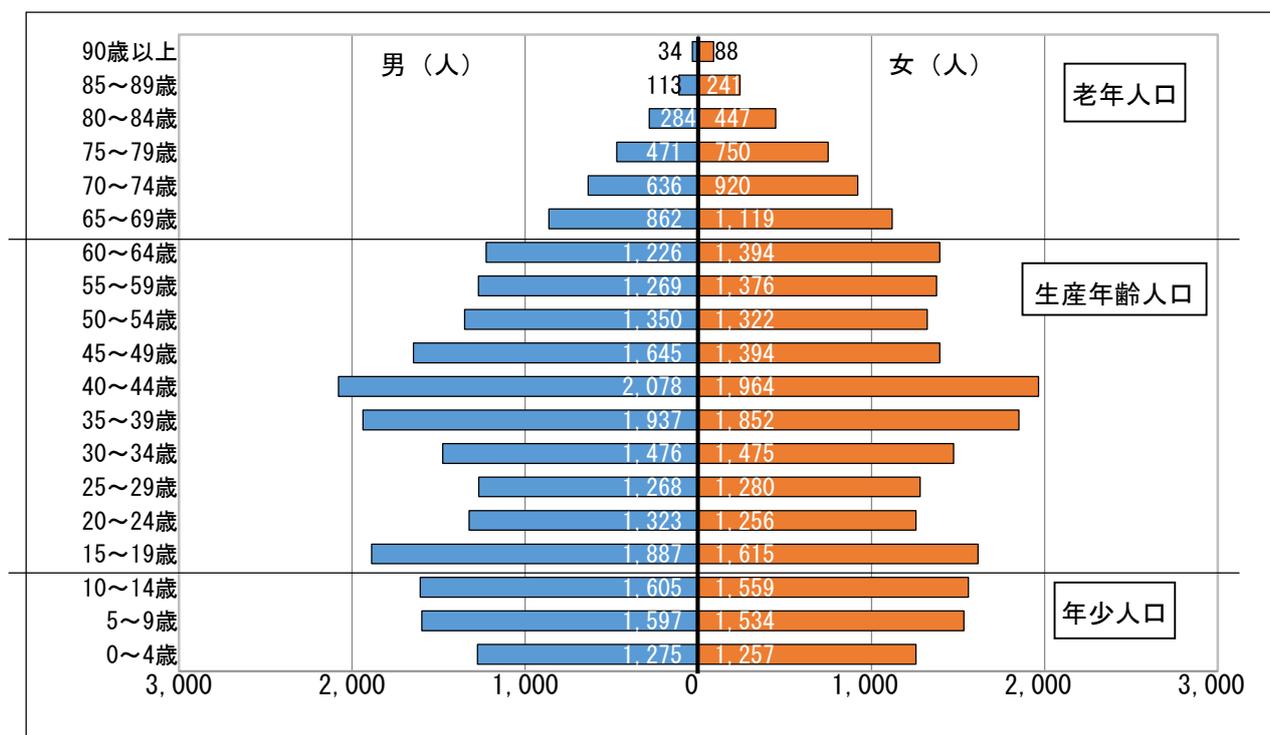
本市の年代別人口構成を、1990年、2010年、2030年の3つの時期の人口ピラミッドでみてみます。

1990年の人口ピラミッドは「ひょうたん型」であり、2つの大きな膨らみ部分から、30代後半から40代前半の生産年齢人口と年少人口が多いことがわかります。一方、それらの年代に挟まれた20代は比較的少なくなっています。

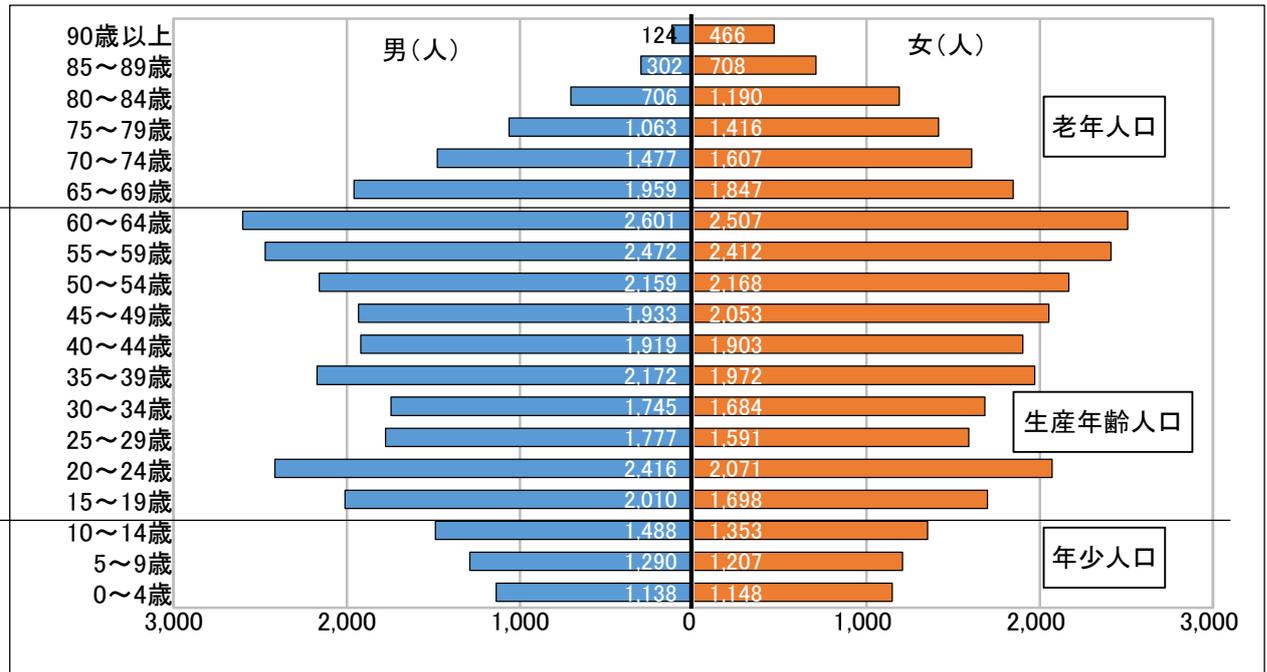
人口の増加により、2010年の生産年齢人口の割合は1990年と比較すると大幅に多くなっています。

しかし、2030年には人口ピラミッドが「つぼ型（逆ピラミッド型）」に変化、年少人口が生産年齢人口及び老年人口よりも大幅に少なくなっています。2010年と比較すると老年人口の増加と年少人口の減少が進んでいることがわかります。

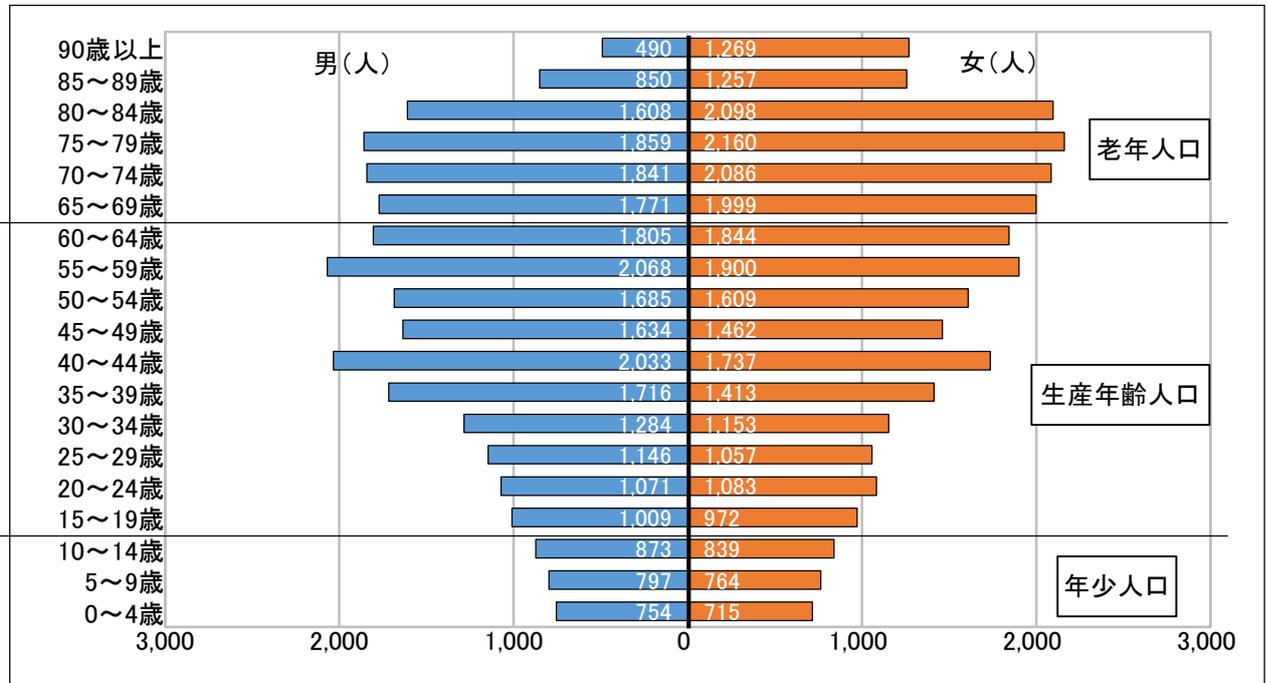
人口ピラミッド（1990年）



人口ピラミッド（2010年）



人口ピラミッド（2030年推計値）



国勢調査より作成

2. 国立社会保障・人口問題研究所による東金市及び周辺市町の将来推計人口(平成25年3月公表)

国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した将来推計人口から、東金市及び周辺市町の資料を抜粋しました(総人口及び14歳以下の人口)。この公表されたデータは、2010年(平成22年)の国勢調査の数値を元に、2040年までの30年間について、年齢階層別(5歳ごと)に推計したもので、2010年の数値が実数であり、2015年以降が推計となります。

※東金市の「2015実数」欄は、2015年5月1日現在の住民基本台帳データを記載(推計と実数では総人口で+253名、0歳～15歳で+654名の差があります)。

◇国立社会保障・人口問題研究所の公表した資料から抜粋(単位:人)

東金市

総数	2010年	2015年	(2015実数)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	61,751	60,342	(60,595)	58,494	56,256	53,713	50,862	47,656
0～4歳	2,286	2,038	(2,260)	1,743	1,573	1,469	1,366	1,177
5～9歳	2,497	2,266	(2,425)	2,022	1,730	1,561	1,458	1,356
10～14歳	2,841	2,463	(2,736)	2,239	2,000	1,712	1,544	1,443

山武市

総数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	56,089	53,028	50,012	46,785	43,427	39,960	36,423
0～4歳	1,753	1,537	1,266	1,103	1,012	918	803
5～9歳	2,052	1,781	1,553	1,282	1,117	1,027	932
10～14歳	2,689	2,009	1,750	1,527	1,261	1,099	1,010

八街市

総数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	73,212	70,996	68,368	65,083	61,277	57,084	52,626
0～4歳	2,545	2,239	1,871	1,613	2,127	2,074	1,969
5～9歳	3,058	2,518	2,218	1,855	1,600	1,474	1,360
10～14歳	3,923	3,075	2,527	2,228	1,865	1,609	1,483

大網白里町

総数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	50,113	49,979	49,013	47,646	45,932	43,887	41,572
0～4歳	1,796	1,641	1,415	1,297	1,227	1,156	1,072
5～9歳	2,099	1,936	1,730	1,494	1,369	1,296	1,223
10～14歳	2,449	2,134	1,955	1,751	1,512	1,385	1,311

九十九里町

総数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	18,004	16,888	15,796	14,655	13,498	12,341	11,186
0～4歳	477	432	367	321	293	267	235
5～9歳	615	493	442	375	330	301	274
10～14歳	752	620	496	445	379	332	303

◇左の推計から2010年を基準とする各年の人口比較は次のとおりです。

2010年に対して

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0.98	0.95	0.91	0.87	0.82	0.77
0.89	0.76	0.69	0.64	0.6	0.51
0.91	0.81	0.69	0.63	0.58	0.54
0.87	0.79	0.7	0.6	0.54	0.51

2010年に対して

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0.95	0.89	0.83	0.77	0.71	0.65
0.88	0.72	0.63	0.58	0.52	0.46
0.87	0.76	0.62	0.54	0.5	0.45
0.75	0.65	0.57	0.47	0.41	0.38

2010年に対して

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0.97	0.93	0.89	0.84	0.78	0.72
0.88	0.74	0.63	0.84	0.81	0.77
0.82	0.73	0.61	0.52	0.48	0.44
0.78	0.64	0.57	0.48	0.41	0.38

2010年に対して

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
1	0.98	0.95	0.92	0.88	0.83
0.91	0.79	0.72	0.68	0.64	0.6
0.92	0.82	0.71	0.65	0.62	0.58
0.87	0.8	0.71	0.62	0.57	0.54

2010年に対して

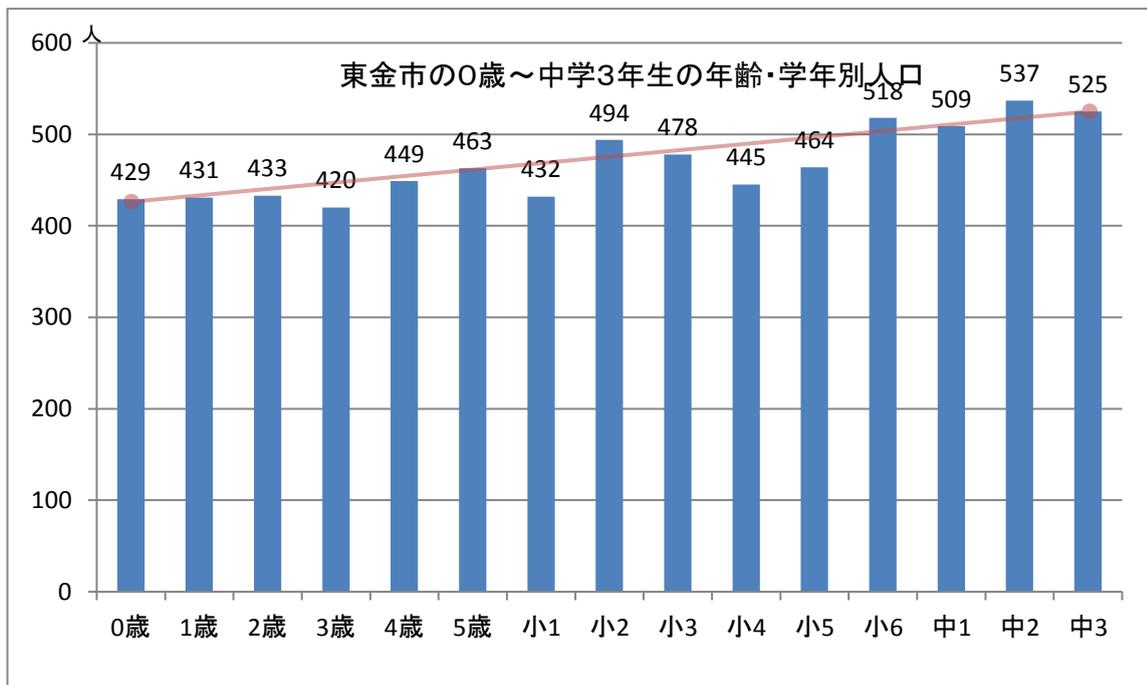
2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0.94	0.88	0.81	0.75	0.69	0.62
0.91	0.77	0.67	0.61	0.56	0.49
0.8	0.72	0.61	0.54	0.49	0.45
0.82	0.66	0.59	0.5	0.44	0.4

3. 東金市の0歳～中学3年生(14歳以下)の人口

[平成27年5月1日現在]

東金市の0歳～中学3年生(14歳以下)の年齢別人口を示します。これは平成27年5月1日現在の住民基本台帳人口に外国籍を加えたものです。本調査報告ではこれを以下「住基人口」といいます。年齢及び学年は平成27年4月1日時点です。

東金市の14歳以下の人口は7,027人で、学年・年齢別になるとグラフに示されるとおりです。増加に転じる学年・年齢もありますが、中3(中学3年生・14歳/平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれ)から0歳に向かうにつれ、徐々に人口が減少しています。現在の中学3年生の人口525人に対して、0歳の人口は429人で73.9%となり、2割近く少なくなっています。



- 0歳……平成26年4月2日～平成27年4月1日生まれ
(平成33年4月小学校入学/平成39年4月中学校入学)
- 1歳……平成25年4月2日～平成26年4月1日
(平成32年4月小学校入学/平成38年4月中学校入学)
- 2歳……平成24年4月2日～平成25年4月1日
(平成31年4月小学校入学/平成37年4月中学校入学)
- 3歳……平成23年4月2日～平成24年4月1日
(平成30年4月小学校入学/平成36年4月中学校入学)
- 4歳……平成22年4月2日～平成23年4月1日
(平成29年4月小学校入学/平成35年4月中学校入学)
- 5歳……平成21年4月2日～平成22年4月1日
(平成28年4月小学校入学/平成34年4月中学校入学)

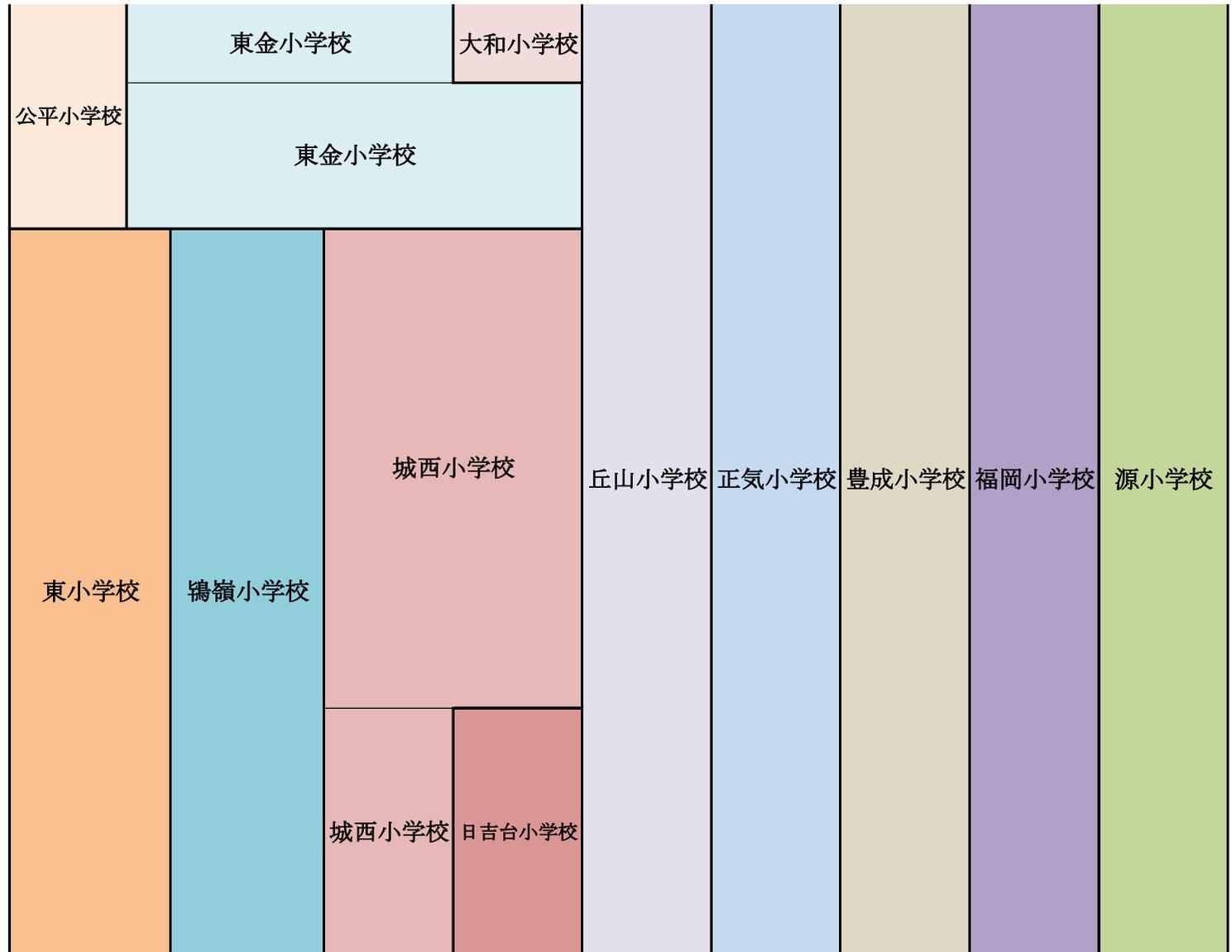
4-1 東金市の小学校の沿革 【昭和40年以降】

参考資料④

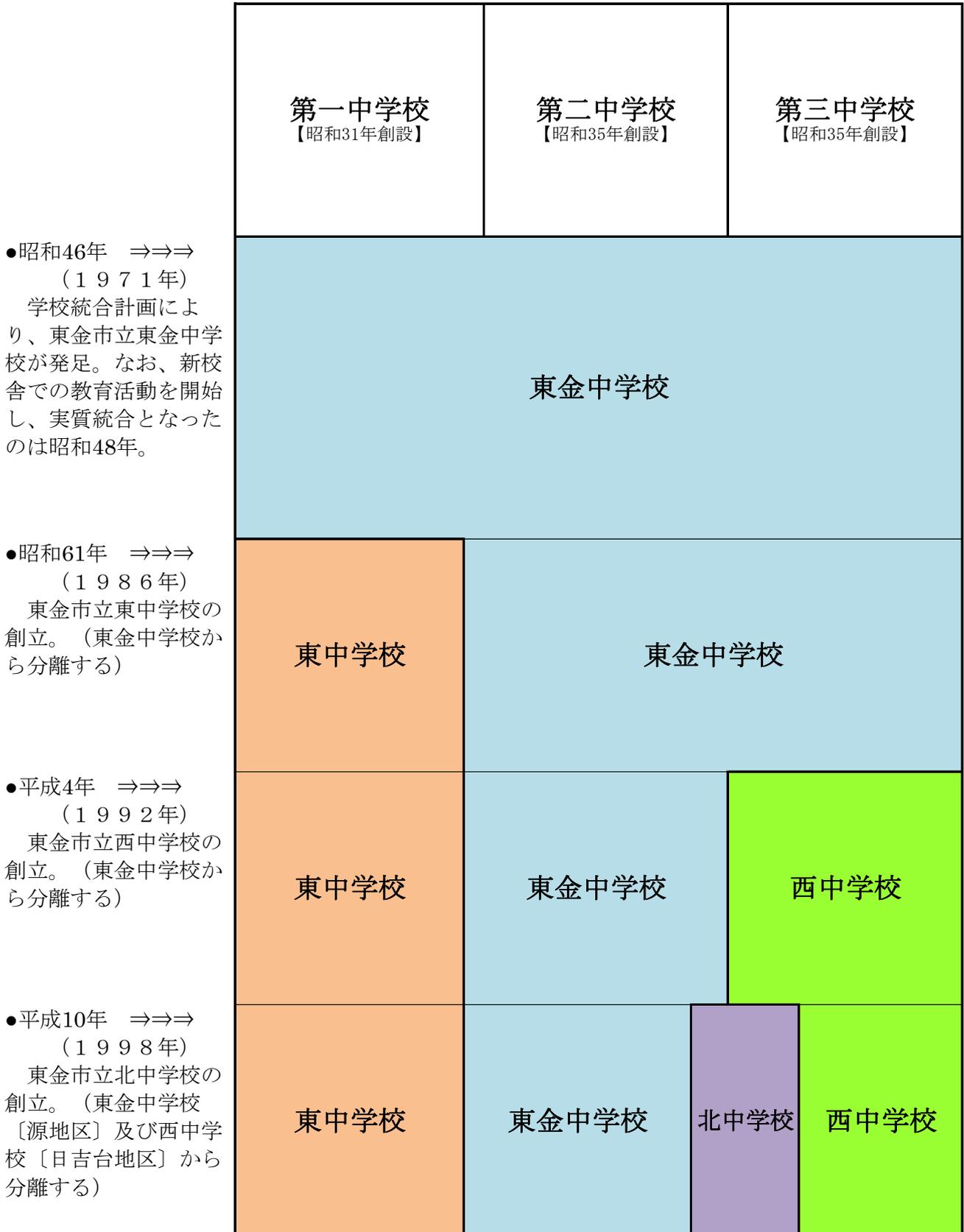
●昭和44年(1969年) ⇒⇒⇒
大和小学校が、東金小学校に編入。

●昭和49年(1974年) ⇒⇒⇒
東金小学校が3校に分離。
①東金小学校の田間地区と公平小学校を統合し、東小学校開校。
②鶺嶺小学校開校。
③城西小学校開校。

●平成4年(1992年) ⇒⇒⇒
日吉台小学校開校。



4-2 東金市の中学校の沿革 【第一・第二・第三中学校創



東金市 小学校就学区域図



東金市 中学校就学区域図



5. 小中学校施設の状況

平成27年12月現在

《表の説明》

RC造：鉄筋コンクリート造 S造：鉄骨造

トイレ：トイレ全面改修 便器：和式便器から洋式便器へ改修

(1) 学校施設一覧表

【小学校】

施設名	建設年度	建設20年 以上経過 ※	構造	階数	延べ面積	耐震補強 工事年度	改修工事	
東小学校	校舎	S52	○	RC造	2	1,045	—	H28便器予定
	校舎	H4	○	RC造	3	1,979	—	H27便器
	校舎	H16		RC造	3	3,414	—	H28便器予定
	屋内体育館	H1	○	S造	2	1,074	—	H27便器
鴫嶺小学校	校舎	S50	○	RC造	3	3,013	H26	H27トイレ
	校舎	S54	○	RC造	3	915	H26	
	屋内体育館	S51	○	S造	1	847	H22	
城西小学校	校舎	S54	○	RC造	3	2,857	H24	H24大規模改修
	校舎	H25		RC造	3	2,483	—	—
	屋内体育館	H7	○	S造	2	1,275	—	H27便器
丘山小学校	校舎	S43	○	RC造	2	1,189	—	H27トイレ
	校舎	S53	○	RC造	3	923	H27	
	屋内体育館	S53	○	S造	1	640	H19	
正気小学校	校舎	H5	○	RC造	2	949	—	H27便器
	校舎	H22		RC造	2	2,369	—	H28便器予定
	校舎	H22		RC造	2	1,073	—	H28便器予定
	屋内体育館	S61	○	S造	1	924	—	H27便器
豊成小学校	校舎	S52	○	RC造	4	2,742	H26	H27トイレ
	校舎	H8		RC造	3	1,434	—	
	屋内体育館	S50	○	S造	1	639	H21	
福岡小学校	校舎	S51	○	RC造	2	1,663	H27	H27トイレ
	校舎	H5	○	RC造	2	809	—	
	屋内体育館	S53	○	S造	1	639	H22	
源小学校	校舎	S54	○	RC造	3	1,936	H27	H27トイレ
	屋内体育館	S53	○	S造 RC造	2	864	H21	H28便器予定
日吉台小学 校	校舎	H3	○	RC造	2	4,058	—	H27便器
	屋内体育館	H3	○	S造	2	1,148	—	

※建設20年経過施設については大規模改修が必要

【中学校】

施設名		建設年度	建設20年 以上経過 ※	構造	階数	延べ面積	耐震補強 工事年度	改修工事
東金中学校	校舎	H27		RC造	4	6,872	—	H28年2月完成 予定
	屋内体育館	S49	○	RC造	2	2,355	—	H28便器予定
	武道館	S54	○	RC造 S造	3	1,349	H26	H26大規模改修
東中学校	校舎	S60	○	RC造	4	5,827	—	H28便器予定
	屋内体育館	S60	○	RC造	2	1,191	—	
	武道館	S61	○	RC造	3	1,146	—	
西中学校	校舎	H3	○	RC造	4	6,302	—	H28便器予定
	屋内体育館	H3	○	RC造	2	1,347	—	
	武道館	H5	○	RC造	3	1,203	—	
北中学校	校舎	H9		RC造	4	5,796	—	H28便器予定
	屋内体育館	H9		S造	2	1,369	—	
	武道館	H10		RC造	3	953	—	

※建設20年経過施設については大規模改修が必要

(2) 給食室の設置年度と経過年数

	設置年度	経過年数		設置年度	経過年数
東小学校	S54	37	源小学校	S55	36
鶺嶺小学校	S52	39	日吉台小学校	H3	25
城西小学校	S52	39			
丘山小学校	S56	35	東金中学校	H14	14
正気小学校	S53	38	東中学校	H14	14
豊成小学校	S56	35	西中学校	H14	14
福岡小学校	S53	38	北中学校	H14	14

(3) 屋外水泳プールの設置年度と経過年数

	設置年度	経過年数		設置年度	経過年数
東小学校	H18	10	源小学校	S54	37
鶺嶺小学校	S53	38	日吉台小学校	H4	24
城西小学校	S42	49			
丘山小学校	S53	38	東金中学校	S54	37
正気小学校	S42	49	東中学校	S61	30
豊成小学校	S52	39	西中学校	H5	23
福岡小学校	S54	37	北中学校	H10	18

6. 小中学校の児童生徒数・学級数の推計

各小中学校の、平成23～27年度の各年5月1日現在の児童と普通学級数の実数、及び平成28年度以降の推計は次のとおりです。徐々に児童生徒数が減少することが見込まれます。

表中で、従来報告書の適正規模基準を下まわっている学級数については、色付けをしてあります。

【小学校】

小学校	年度 西暦	①各年5月1日現在の実数					②平成27年5月1日現在の住基人口から推計					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
東小学校	児童	607	605	641	657	645	638	641	616	609	608	629
	学級	19	18	19	21	21	21	21	21	20	20	21
鶴嶺小学校	児童	556	566	570	569	541	534	547	549	552	545	567
	学級	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
城西小学校	児童	597	570	547	535	528	494	471	470	453	421	398
	学級	18	18	18	18	18	17	16	16	15	14	13
丘山小学校	児童	86	80	81	73	69	72	69	67	72	77	82
	学級	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
正気小学校	児童	356	355	363	363	364	358	350	345	321	298	284
	学級	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
豊成小学校	児童	317	287	259	251	232	237	232	229	239	228	238
	学級	12	11	10	10	9	9	9	9	9	9	10
福岡小学校	児童	200	172	163	144	129	125	139	153	139	146	141
	学級	8	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6
源小学校	児童	111	97	78	62	52	50	43	41	44	46	46
	学級	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
日吉台小学校	児童	212	232	221	215	219	222	222	212	216	215	201
	学級	9	10	8	8	8	8	8	7	7	7	7
小学校(合計)	児童	3,042	2,964	2,923	2,869	2,779	2,730	2,714	2,682	2,645	2,584	2,586
	学級	108	106	103	105	104	102	101	100	98	97	98

【中学校】

中学校		①各年5月1日現在の実数					②平成27年5月1日現在の住基人口から推計												
		年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
		西暦	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
東金中学校	生徒	601	575	570	558	573	567	535	501	511	534	533	506	502	514	506	487	478	
	学級	18	17	17	16	16	16	16	16	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
東中学校	生徒	493	470	457	450	443	461	453	441	424	445	436	451	428	409	397	408	458	
	学級	15	15	14	14	14	15	14	13	12	13	13	13	12	11	11	12	14	
西中学校	生徒	430	397	363	360	335	337	319	311	290	284	286	276	256	251	249	242	229	
	学級	13	12	12	12	11	11	10	10	9	9	9	9	8	8	8	8	7	
北中学校	生徒	156	119	115	125	128	140	138	130	118	115	106	120	121	119	110	109	97	
	学級	6	5	5	5	5	6	6	6	5	4	3	4	4	4	3	3	3	
中学校(合計)	生徒	1,680	1,561	1,505	1,493	1,479	1,505	1,445	1,383	1,343	1,378	1,361	1,353	1,307	1,293	1,262	1,246	1,262	
	学級	52	49	48	47	46	48	46	45	41	41	40	41	39	38	37	38	39	

① 平成23年度～平成27年度

各年度の5月1日現在の生徒と学級数の実数です。

② 平成28年度～平成39年度

平成27年5月1日現在の住民基本台帳人口をもとに推計したものです。